

地方創生関係交付金等を活用した取組に係る委員意見と本市の考え方について

資料 3

1 新しい地方経済・生活環境創生交付金等を活用した取組について

(1) 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）を活用した取組

取組	委員意見	意見に対する本市の考え方	関係課
①世界パラ会議福山大会を契機としたばらのまちづくりプロジェクト	【シビックプライドの醸成について】 ・世界パラ会議福山大会の開催を契機に、市民・企業・団体の参加機運が高まり、「ばらのまち福山」としてのブランド価値向上に相当程度の効果があったと評価できる。特に、応援宣言数が目標を大きく上回ったことや、世界中のばら愛好家から高い評価を得たことは、福山市のシビックプライド向上と国際MICE誘致に向けた大きな成果である。 ・世界パラ会議福山大会を契機とした「ばらのまちづくり」は、単なる国際イベントの開催にとどまらず、市民文化を核としたシビックプライド醸成モデルとして非常に高く評価できる取組だったと思う。 ・世界パラ会議に関する情報発信については、福山駅周辺を中心とした広告出稿をはじめ、市役所職員の制服への展開、地域企業による協賛など、大規模に実施されており、地域住民に対しては一定の効果があったものと考えられる。 ・首都圏の認知度も重要ではあるが、市民や県民など足元の認知度を把握して欲しい。 ・ばらのまちづくりは、単なるバラの普及ではなく、まちづくりの精神である点が認知されているかを把握して欲しい。	・福山市民が「ばらのまちづくり」をどのように捉えているかについては、毎年の定点的なインターネット調査により調査・把握しています。 ・「100万本のばらのまち福山」が79.8%（2025年）に認知されていることに対し、戦後復興から始まった歴史やローズマインドに関する認知度は40%未満（同年）に留まっています。 ・先人たちから受け継いできたばらのまちづくりの歴史や平和への願いは、未来に継承すべき世界パラ会議福山大会のレガシーであり、啓発・発信に努めてまいります。	ばらのまちづくり課
	【認知度向上について】 ・首都圏認知度は目標には達していないが堅実な伸張が期待できる。 ・「世界パラ会議福山大会」の開催が、国内外からの観光客増加や国際的な評価の獲得など、福山市の知名度向上に大きく寄与したと思料。 ・首都圏における「ばらのまち福山」の認知度向上をKPIに掲げているが、世界パラ会議が開催された2025年に関してもこれまでと変わらないトレンド（8～9%）で推移している。より認知度を上げていくためには、目標達成に向けた明確な戦術の定義が必要ではないか。 ・福山市は知っているも「ばらのまち」としての認知度が低いのかも知れない。首都圏広報を展開してはどうか。 ・総観光客数や首都圏における認知度は目標に届いておらず、今後は大会の成果を一過性のイベントで終わらせず、観光誘客、交流人口の拡大、継続的な情報発信につなげる取組を強化する必要がある。 ・福山はビジネスで訪れる人が多いので、福山駅やビジネスホテルでのPRやSNSの活用を検討してみてもどうか。	首都圏における認知度向上については、2030年を終期とした「福山市都市ブランド戦略」（2026年3月）を策定し、2026年度から、「ばら」を市を代表する地域資源として掲げた情報発信を行っています。 ・また、インターネット調査等による首都圏での認知度の継続的なモニタリングを行いながら、2027年国際園芸博覧会への出展等を通じた誘客・認知度向上を図ってまいります。 ・本市訪問者へのPRは情報発信の一つの柱と捉えており、駅北ロスクエアへのモニュメント設置、JR西日本広島支社の協力による福山駅構内施設での「ばらのまち福山」のデザイン装飾、市内宿泊・商業施設等への「ローラ」の亚克力スタンドの配布等を行ってきました。今後も、既存の取組を検証しながら、効果的なPR施策実施を検討してまいります。	ばらのまちづくり課 情報発信課
	【観光誘客について】 ・総観光客数の増加等から相応の効果が認められる。 ・世界パラ会議福山大会の開催やそれに伴う観光客の増加、市内各会場の盛り上がりに関しては評価に値する。 ・「世界パラ会議福山大会」は日本政府観光局（JNTO）より「国際会議誘致貢献賞」を受賞し高い評価を頂いたことと、国際会議開催のノウハウが蓄積できたことは評価できる。 ・事業開始前に比べ2025年度の総観光客数は増えており、一定の効果はあったと思うが「世界パラ会議」の開催自体による副次的な影響も大きいように思う。 ・KPIにおける総観光客数2025年度目標6,620千人に対して実績6,075千人、計画対比で進捗率92%となっており、相当程度の効果はあったと考える。 ・首都圏の認知度は依然低いままであるが、「観光」という視点で考えるのであれば、地理的に近い大都市圏である近畿圏への働きかけやKPIの設定も有効ではないか。 ・今後は、首都圏、関西地域等での「ばらのまち福山」のプロモーションの強化が必要である。 ・今後は一過性のイベントに終わらせず、宿泊、飲食、土産品、体験型観光と連携し、観光消費額や滞在時間の増加につながる商品づくりが必要であると考え。 ・今後、更なる観光資源のブランド化を図ることで、地域経済の一層の活性化が期待できることから、世界パラ会議のレガシーを活かし、ばらを核とした観光資源のブランド化や、体験型コンテンツの開発、イベントの継続的な開催などによる誘客・交流促進が必要。	・観光誘客に関しては「福山市観光振興基本戦略」（2025年6月改定）に基づき、関西圏をターゲットとした取組も行っているところです。引き続き、観光業界等と連携したプロモーションにより、誘客促進に取り組みます。 ・ばら関連商品の開発や、ガーデンツーリズム等の観光コンテンツの充実等により、ばらのまちの魅力を一層高め、観光振興と地域活性化につなげてまいります。	ばらのまちづくり課 観光戦略課

取組	委員意見	意見に対する本市の考え方	関係課
②若者・女性から選ばれる都市づくり	【若者の転出超過について】 ・若者世代の転出超過は拡大しているが、各種取組をしていなければ、更に拡大していたと考えられる。 ・総務省の「２０２５年住民基本台帳人口移動報告」によれば、人口移動状況（国内移動・日本人のみ）を見ると、転出超過数１，０２７人のうち１５歳から２９歳が９０７人を占める。なにがその要因なのか、明確に示し対策を練る必要がある。 ・事業としては進学や就職の選択期にある高校生や大学生を対象とした事業が多いように見受けられ、一定の成果はあったと思われる。しかしながら若者の転出者数が増加している状況を勘案すると、より早い段階の小学生や中学生を対象として、将来の進学、就職に際して地元志向を喚起する事業を強化する必要があると考える。 ・若者世代の転出を食い止めるには、成育段階でのアイデンティティ形成が不可欠であり、文化・伝統・芸術等の継承・振興と連携した魅力の向上・創出を検討して欲しい。	・若年層の転出理由としては、進学、就職、転職が主な理由になっています。昨年度改定した「福山みらい創造ビジョン」では、若者・女性の転出超過に歯止めをかけるため、「若者や女性に選ばれる都市づくり」を重点プロジェクトに位置づけています。「学び」と「仕事」の選択肢の充実に向けては、福山市立大学情報工学部の開設に向けた取組やグリーンな企業プラットフォームを通じた若者が働きやすく魅力を感じる企業の拡大などに取り組んでいます。引き続き、企業など多様な主体と連携して集中的に取組を進めていきます。 ・本市では、こどもたちが福山に愛着と誇りを持つために、「大好き！福山～ふるさと学習～」の副読本の活用や、地域特産のネギの栽培、デニム工業や古墳見学等のふるさと学習に取り組んでいます。こどもたちがいろいろな活動で自分たちの住んでいる福山のことを知り、福山のよさを伝え合う学習に取り組むことを推進していきます。	企画政策課 教育推進課
	【市内就職について】 ・施策の方向性は妥当であり、学生の地元定着や若者・女性が活躍しやすい環境づくりに向けた取組は進められている。一方で、２０～２４歳の転出超過は拡大し、市内大学卒業生の地元就職率やワーク・ライフ・バランス認定事業者数も目標を下回っており、現時点では地方創生への効果は限定的である。 ・２０～２４歳の転出超過や市内大学卒業生の地元就職率は改善しておらず、ＫＰＩから見ると十分な成果は確認できない。一方で、本課題は短期間で改善が難しいテーマでもある。 ・若年層の転出超過や市内大学卒業生の地元就職率低下は、地域企業の人材確保に直結する重要な課題であると感じる。企業側の働き方改革、処遇改善、女性活躍、企業情報の発信を強化するとともに、学生が地元企業を知る機会を増やす必要があると考える。 ・取組の実施数ではなく、若者・女性の定着や地元就職、企業の働き方改革に直接つながる実効性の高い施策へ強化する必要がある。 ・産学連携の強化や地域企業の魅力向上、働きやすい職場づくりを一層推進していく必要がある。 ・市内の高卒者や大卒者が市内企業に就職しない理由を把握し、その理由を企業に知らせる方法を検討して欲しい。 ・福山市立大学の学部設立は期待が持てる一方、その卒業生がそのまま福山で働きたいと思える様な魅力的な企業層によるプロモーションが継続して必要。 ・新設情報学部の学生が地元に残る施策や地元志向の学生層の大学進学を支援するような仕組みが必要。 ・新規就労者は３年で３０％が辞める傾向があるので、逆に市外で就職した若者を福山にＵターン就職させる施策が必要である。	・大学や高校、金融機関、経済団体等と連携し、学生や若者が市内企業や仕事を知り、自らのキャリアを考える機会の充実を図るとともに、市内企業の魅力を市内外へ積極的に発信します。また、市内大学等と企業との交流やインターンシップ等の就業体験を充実させることで、若者・女性の地元就職やＵ・Ｉターン就職、さらには定着の促進に取り組めます。 ・グリーンな企業プラットフォームでは、市内大学等の教育機関との連携を強化し、プラットフォームの取組やグリーンな企業の魅力を学生に向けて発信するとともに、企業と学生との交流機会の充実を図ることで、市内企業への理解促進や地元就職につなげます。また、働きやすい職場づくりや働き方改革、採用・情報発信、人材育成など、参加企業の実践を支援し、その取組を市内企業へ横展開していきます。 ・福山市立大学情報工学部の新設については、学生に卒業後も福山に残ってもらえるよう、産学官で連携し、インターンシップやまちづくりへの参画などを通じて、在学中に地元企業と接点を持てる取組などを進めることで、学生の地元定着につなげてまいります。 ・商工会議所や商工会、先進的な取組を進める企業、教育機関等で構成する官民共同会議において、若者・女性の就職観や市内企業に求める働き方などを把握・共有するとともに、その意見を企業へフィードバックし、企業文化や働き方の変革に向けた方向性を官民で議論します。こうした議論を通じて、経営層や管理職の意識改革を促し、企業における具体的な実践につなげることで、若者・女性に選ばれる企業づくりを推進します。 ・ジェンダーギャップやアンコンシャス・バイアスについても、若者や女性の転出要因の一つと考えられることから、官民共同会議において課題を共有するとともに、市民や企業への啓発や意識改革に取り組む、性別にかかわらず誰もが活躍できる地域・職場づくりを推進します。	産業振興課 企画政策課
	【ＫＰＩの設定について】 設定されているＫＰＩ（重要業績評価指標）及び事業内容は、総じて若年層たる新規学卒者の地元就職に主眼を置いたものが大半を占めている。学生の地元定着促進に係る事業については当該ＫＰＩとの整合性が認められるものの、その他の事業についてはＫＰＩとの連動性を見出すことが困難である。また、本事業の目的に「子育て」「仕事」「教育」等の観点が含まれているのであれば、ワークライフバランス等の課題に直面する新規学卒者以外の年齢層における転出数、並びにＵ・Ｉターン等を含む転入数についても、客観的な評価指標として追加設定することが妥当と思料される。	ＫＰＩについては、各取組との関係を確認し、市内就職率に加え、企業における人材定着や働き方改革の進展等の関連データも活用しながら、施策の効果を検証していきます。	産業振興課

取組	委員意見	意見に対する本市の考え方	関係課
②若者・女性から選ばれる都市づくり	【移住・定住の促進について】 定住促進は今や都市間で競争になっているが、その中で福山が頭ひとつリードするために「福山でどんな人生が送れるか」がもっと具体的に伝えられたら潮目が変わるのではとも感じている。暮らしの価値を全面に出すブランド戦略、福山は暮らしやすい、福山なら自分らしく生きられるという価値を若者や女性に自分ごととしてまだ伝え切れていないのだけが惜しいと思っている。福山市は「若者・女性に選ばれる都市をめざす」ことのその次のフェーズ、その理念や施策が実際に人口定着や移住促進につながり「本当に選ばれる都市」になるために、「どんな暮らしができるか」をもっと具体例を発信することが今度は必要になるのではないか。	・御意見いただいたとおり、福山市は、生活圏に都市機能と自然の豊かさが希望のライフスタイルに沿った暮らしが可能でなまちであると考えています。これらの魅力を伝えるため、市移住・定住ウェブサイト「ふくやまのくらし」や備後圏域の移住定住ポータルサイト「びんごライフ」で移住者の声を通じて、暮らしの魅力や働き方を発信しています。 また、地域おこし協力隊と連携し、LINEオープンチャットなどSNSを通じた移住検討者との交流も行っているところです。 若者・女性に、より希望のライフスタイルが実現することが届けられるよう、発信内容を充実してまいります。 ・官民共同会議等で若者の就職観を把握し、その内容を企業の職場づくりや情報発信の改善につなげるとともに、グリーンな企業プラットフォームにおける企業の取組事例や働く人の声を発信し、若者や女性が福山で働く姿を具体的にイメージできるよう取り組んでいきます。	企画政策課 産業振興課
③ふくやまSDGs推進プロジェクト	【マッチング支援について】 ・ふくやまSDGs推進プロジェクトは、市内外の企業・団体が持つ課題と解決策をつなぐ仕組みを構築し、交付金を活用して生まれたプロジェクト数が目標を上回るなど、SDGsを起点とした官民・民連携の推進に一定の効果があつた。特に、SDGs推進プラットフォームを通じたマッチングや、SDGs推進宣言団体の拡大は、企業・団体の意識醸成と地域課題解決の入口として評価できる。 ・プロジェクトの推進により、企業・団体間の連携や新たなプロジェクト創出が進み、地域の持続可能な成長に相応の効果が見られたと史料。 ・KPIである「交付金を活用して生まれたプロジェクト数」は目標を上回っており、企業・団体間のマッチングや新たな連携創出については一定の効果があつたと評価できる。 ・プラットフォームのアクセス件数や農業参入法人による雇用者数は目標を下回っており、今後は好事例の発信強化、民民マッチングの促進、登録団体の実質的な活動拡大を通じて、SDGsの取組を具体的な地域課題解決や新たな事業創出につなげていく必要がある。 ・プロジェクトで生まれた商品や成功事例を積極的に発信し、地域内外への波及効果を高めることや、より多くの企業や団体がSDGsに取り組みめるよう、参画しやすい環境づくりや支援体制の充実が必要。 ・プラットフォームアクセス数や農業参入法人による雇用者数は目標未達となっている。今後は、創出されたプロジェクトの成果を可視化し、市内企業への横展開を図るとともに、地域課題の解決と事業成長の両立につながる事例の発信強化が必要である。 ・民間企業等では先進事例がある。行政としても民間企業間の情報交流等対応はされているが継続することを求める。また、その参加企業のアドバイスを得ながら充実・拡大を図っていく。 ・プロジェクト数は目標を上回る一方、情報発信や農業法人による雇用者数には改善の余地がある。今後は個別プロジェクトを事業化し、収益性と継続性を備えた取組へ発展させることが重要であると考え	・SDGs推進プラットフォーム等を活用し、創出されたプロジェクトの成果や地域課題の解決への効果、商品・サービス、具体的な成果事例に加え、取組を進める中で生じた課題やその解決方法等を紹介・共有する機会の充実・拡大を図ってまいります。 また、SDGs推進宣言企業等による交流会や事例共有を継続し、参加企業からの意見・アドバイスを活かしながら、企業・団体が必要とする情報やマッチング事例の充実を図ることで、プラットフォームへの関心・利用の向上に努めます。さらに、成果や取組の「見える化」と優良事例の積極的な発信・横展開を進めることで、他の企業・団体等が新たな取組を始めるきっかけを創出するとともに、地域課題の解決や付加価値の創出につながる新たな連携・マッチングを促進し、SDGsの取組を一層推進してまいります。 ・また、マッチング件数に加え、具体的な取組内容や成果、継続性、他の企業・団体等への波及効果等についても確認し、より実効性の高いマッチングにつなげてまいります。	企画政策課
	【プラットフォームについて】 福山市SDGs推進プラットフォームとグリーンな企業プラットフォームが似て非なるものであり違いが分かりにくい為、誰にでも伝わりやすい形に整理した方が良いのでは？	「福山市SDGs推進プラットフォーム」は、行政・企業・団体が持つ「課題」と「解決策」を可視化しマッチングすることで、課題解決につなげていくことを一つの目的としています。企業がグリーンな取組を進めていくことに対する支援を行う「グリーンな企業プラットフォーム」と両輪で今後も取組を進めてまいります。	企画政策課
	【ブランディングについて】 福山市は「SDGsをやっているまち」としてよりも、「ローズマインドで人が幸せに暮らし続けられるまち」としてイメージが定着しているように思う。 現在の発信は、ばらのまち／SDGs未来都市／市民協働／環境活動などされているが、市外の人には、「ばらが有名なまち」という印象で止まりがちなのが惜しい。 次の打ち手として、ブランドを進化させるため「ばら」を景観から価値に変換させる戦略が必要に思う。 製造業×脱酸素×ローズマインド×SDGsという掛け算でブランディングしたビジネスモデルを創出できるポテンシャルはあると思う。	本市ならではの地域資源を生かしたストーリーづくりや、SDGsの取組を市内外に分かりやすく発信する方法について検討してまいります。	企画政策課

取組	委員意見	意見に対する本市の考え方	関係課
③ふくやまSDGs推進プロジェクト	【農業参入について】 市街化調整区域における土地活用を促進するには農業の振興が重要であり、近代化や大規模化の推進と、企業の参入・進出を促進する制度を検討して欲しい。	農業者の減少が続く中、市街化調整区域内の農地利用を推進するためには、農地を大区画化するなど集積・集約化し、農業法人等の経営力のある担い手の参入を促進する必要があります。そのため、現在、地域計画の取組の中で、農地所有者及び担い手の今後の農地利用等に係る意向の把握を進めるとともに、大区画化等集約化が可能な農地エリアが市内のどこにどれだけの面積でどのように分布しているかを調査しています。今後、調査結果に基づき、農地の大区画化等の農地の集約化を進めるとともに農業法人の誘致や異業種からの農業参入を促進し、地域農業の持続化につなげるよう取り組んでいきます。	農業振興課
④歴史・文化資源を活用した経済活性化プロジェクト	【にぎわい創出について】 ・民間主体のイベント数増加は望ましい方向と評価できる。 ・観光消費額は目標を大きく上回っており、福山城や食・文化イベントを活用した取組が地域経済の活性化に寄与したと考える。 ・福山城に限定されたイベントが多いが、文化ゾーン全体としてのイベントの方が波及効果が見込めると考える。 ・夜店には多くの人出があるが、集客が宮通りに限定されており、関連イベントを行うことで、賑わいの広がりが期待できると考える。 ・福山城での恒常的な賑わいの創出は、民間企業が一定の利益を得られる仕組みが必要であり、そうでないと長続きはしない。あくまで軌道に乗るまでではあるがナイトタイムエコノミー等の創出のための支援制度を検討してみてもどうか。 ・市民認知度やコンテンツ創出数には課題も見られる。今後は単発イベントに留まらず、宿泊や周遊につながるストーリー性のある観光商品を民間事業者と連携して創出し、交流人口から関係人口への発展をめざしてほしい。	民間事業者の皆様の方によって福山城周辺では、これまでにはなかった多様な企画が生まれ、週末のにぎわいが創出されていると認識しております。この民間主体の活力を文化ゾーン全体へと展開することは、エリアの価値を一層高める重要な取組であり、福山城の歴史、美術館の芸術、博物館の文化が一体となることで、このエリアならではの付加価値の高い体験を提供し、来訪者の滞在時間の延長や周遊性の向上につながるものと考えております。また、これまでのにぎわい創出を一過性のものに終わらせず、福山城周辺の恒常的なにぎわいを創出していくためには、民間事業者が継続して利益を得られる仕組みづくりが必要不可欠であると認識しております。そのため、「福山城魅力アップ事業補助金」等を活用し、民間による魅力的な企画・運営を支援するとともに、福山市及び福山観光コンベンション協会による効果的な情報発信を行い、官民一体となつてにぎわいの創出を図ってまいります。 さらに、民間の皆様と連携し、福山城の歴史や物語を深く体験できるストーリー性のあるコンテンツや、宿泊・周遊につながる観光商品の造成を進めるとともに、ナイトタイムエコノミーの充実など、滞在時間や観光消費額の向上につながる取組を一層推進してまいります。	文化振興課 観光戦略課
	【認知度向上について】 ・観光消費額の積算内容は不明だが、目標額よりも1.3倍と100億円増加していることは高く評価できる。 ・個人的には福山築城400年に伴う大改修や、鞆の浦・神辺等の歴史資源の活用は評価しているが、認知度が意外に低い。PRが空回りしたのだろうか。 ・認知して頂く場面は拡大してきているものと感じる。引き続き、充実を図りながら触れる場を増やす取組を求める。 ・福山城の改修は、伏見櫓の漆喰が修正されていないこと、また、国宝化に向けた施策があるため、まだ終了していないと思っている人が多いのではないかと。	これまでの情報発信では、届けたい相手に本市の歴史や文化資源の魅力が十分に伝わりきっていなかったことが課題であると認識しております。今後は、国宝化に向けた調査等を行うとともに、市民の機運醸成を図る中で、関連する様々な取組の効果的な周知に努めてまいります。また、市民の皆様が本市の歴史や文化に触れる機会の充実を官民で連携して進め、より多くの方に関心を持っていただけるよう努めてまいります。	文化振興課
⑤備後圏域中小企業DX好循環創生プロジェクト	【活用事例の紹介について】 ・参画企業の増加はとても良い傾向である。今後は成功例の共有化（内容によっては難しい場合もある）と他地域の取組の検証が必要ではないか。 ・中小・小規模事業者に対する生成AI活用事例紹介を強化すべき。	御意見のとおり、参画企業数の増加を次なる展開につなげるための横展開が重要であると認識しております。今後は、デジタル化によって成果を上げた企業の具体的な取組や効果を学べる共有会の開催、ホームページ等を活用した事例の公開・共有を検討してまいります。あわせて、他地域の先進的な取組を調査・分析し、本市の事業内容の更なる改善に努めてまいります。	デジタル化推進課

取組	委員意見	意見に対する本市の考え方	関係課
	【行動変容について】 - デジタル化に向けて積極的に行動に移した企業がKPI目標値を越えたが、前年度からの伸びはそれほどでもない。 - KPIからは効果が窺われるが、肌感覚としては更に推進を図る必要があるように思う。DX推進の意識の低い企業が生き残るのは益々難しくなる。	2025年度、本事業に参加された企業数は2024年度から約40社増加しており、デジタル化への関心は着実に広がっているものと捉えております。一方で、実装に至った企業数については目標水準に達しつつあるものの、「積極的に行動に移した企業」の伸び率や、導入したデジタルツールを業務に定着させていくという点では、更なる取組の充実が必要であると感じております。そのため、これまでの意識啓発やツール導入支援に加え、「なぜ今、DXが必要なのか」という本質的な理解を促すとともに、参加企業が具体的な一歩を踏み出せるよう、伴走支援のあり方を見直し、「行動への転換」を促進する取組を強化してまいります。具体的には、次のような支援を通じて、デジタル技術の効果的な活用と、企業の取組定着を後押ししたいと考えております。 - 導入したデジタルツールの活用に課題を抱える企業を対象とした活用セミナーの開催 - 企業同士が活用方法や成果を共有できる情報交換の場の創出 - 更なる業務改善に向けた専門家による個別相談機会の提供 また、目標数値だけでは捉えきれない現場の実感や課題についても重要な意見として受け止め、地域企業がDXの必要性を自分事として捉え、より多くの企業が行動変容を起こせるよう、より踏み込んだ働きかけを検討してまいります。	デジタル化推進課
⑤備後圏域中小企業DX好循環創生プロジェクト	【攻めのDXについて】 - 参加企業数は目標を上回り、生産性向上につながった企業数も概ね目標水準であり、地域企業のDX意識醸成には大きな成果があった。金融機関としても、人手不足や事業承継への対応においてDXは不可欠であると認識している。今後は業務効率化に留まらず、生成AIやデータ活用による販路拡大、新サービス創出など「攻めのDX」を支援し、企業収益向上につなげていくことが重要である。 - 事業主や事業所で働く方々に対してのデジタル化への意識醸成については相当程度の効果があったと考える。 今後はDXのXの部分（事業、製品、サービスなどのトランスフォーメーション）を進める事業の推進が重要であると考えます。 - びんごデジタルラボやEXPO、クラウドサービス導入支援、生成AI等を活用した実践型勉強会を通じて、中小企業のデジタル化に対する意識醸成に相当程度の効果があった。特に、参加企業数は目標を大きく上回っており、地域企業にDXへの関心と接点を広げた点は評価できる。一方で、実装により生産性向上につながった企業数は目標をわずかに下回っており、業務効率化などの「守りのDX」に比べ、顧客分析、販路拡大、新サービス創出などの「攻めのDX」は十分に進んでいない。今後は、デジタルツールの導入のみを意識するだけでなく、売上向上や付加価値創出につながる実践事例を増やし、地域企業の生産性向上と成長循環につなげていくために、民間企業のニーズを理解し、企業目線での対応が必要である。 - KPIにおける「企業のデジタル化の啓発による意識醸成」への参加企業数は、目標190社に対して345社と大幅に達成されており、また実装により生産性向上につながったと回答した企業数も目標50社に対して実績48社と概ね達成されている。 今後、更に実装により生産性向上につながってくる企業が増えてくると思うので、一層のフォローが重要だと考える。 - 参加企業数は目標を上回る一方、生産性向上につながった企業数はわずかに目標未達となっている。導入件数だけでなく、売上増加、業務時間削減、利益改善などを把握し、成功事例を横展開する必要があると考える。 - 他の項目とも関連し、成果、課題にも記載いただいているが、プロモーションやマーケティングにおけるデジタル化といった側面をより強化していく必要があると考える。	本事業は、デジタル化への意識醸成や業務効率化など「守りのDX」の推進において一定の成果を上げた一方で、デジタル技術の導入にとどまらず、それを活用して事業そのものを変革し、付加価値向上につながる「攻めのDX」への転換が次なる課題であると認識しております。また、人手不足や事業承継といった地域企業が抱える経営課題の解決に向けても、デジタル化は不可欠であると考えております。 このため、マーケティングなど「攻めのDX」に関するセミナーや相談会の開催、「攻めのDX」で成果を上げている民間企業の優良事例の重点的な紹介に加え、行政自らが「攻めのDX」のモデルケースとなるよう庁内での実践と情報発信に努めてまいります。あわせて、地域企業の収益力向上につながる伴走支援の強化や、事業変革・人材育成など「X」の部分重視した具体的な支援について引き続き検討してまいります。	デジタル化推進課

取組	委員意見	意見に対する本市の考え方	関係課
⑥潮待ちの港「鞆の浦」がある南部エリアを中心とした観光振興	【周遊観光について】 ・鞆の浦をはじめとする南部エリアの食・文化・自然といった地域資源を活用し、体験コンテンツの作成やサイクルツーリズムの環境整備を進めたことで、観光客数の増加や鞆の浦の認知度向上に相当程度の効果があった。特に、総観光客数、首都圏における鞆の浦の認知度、青果物・水産物の市内生産・漁獲流通額はいずれも目標を上回っており、南部エリアの魅力発信と観光振興に一定の成果が見られる。一方で、地域資源の観光活用は今後更に磨き上げる余地があり、単発的な体験コンテンツにとどまらず、周遊性、滞在時間、地域内消費の拡大につながる仕組みづくりが必要である。今後は、南部エリアをモデルエリアとした周遊観光を推進し、継続的な誘客と地域経済への波及を高めていくことが期待される。 ・観光客数、認知度、生産・漁獲流通額はいずれも目標を上回っている。今後は鞆の浦だけでなく、沼隈・内海などへの周遊を促し、地域の食、宿泊、体験、サイクルツーリズムを一体化することが重要であると考ええる。 ・鞆～沼隈の観光プロモーションに関しては全てKPIも達成しており効果を出す事ができていると言える。魅力的なコンテンツは多数存在していると思うので、デジタルマーケティング・プロモーションなども活用してより盛り上げていく事が重要と思われる。 ・トンネルが開通したので行きやすくなったが、旅行代理店等へのPRが足りていないのではないかとと思う。 【環境整備について】 鞆の浦を拠点に尾道、あるいは、島しょ部、四国地方へ抜けるルート開発など、ポテンシャルは大きくあると考える。	・南部エリアにおけるこれまでの取組により、認知度向上など一定の成果を上げることができました。一方で、滞在時間を延伸し、地域内消費の拡大につなげるため、周遊性の向上が今後の課題と捉えています。 そのため、今年度は、昨年度に引き続き、多様な体験を提供する「福山沼隈半島体験博」を実施するとともに、新たに「南部地域の周遊キャンペーン」を展開し、地域の多彩な魅力を巡っていただけの仕組みづくりを進め、南部エリアへの更なる誘客と賑わいの創出に取り組んでまいります。 ・また、旅行会社等へのPR活動も展開してまいります。地域の魅力を発信し、多くの方に訪れ・巡っていただける周遊観光の推進に取り組んでまいります。	観光戦略課
⑦住民が主役となった地域のにぎわいづくり	【持続可能な地域コミュニティ形成について】 ・「ボランティア・NPOなどの市民活動団体数」が目標244団体に対して、267団体と上回っており、住民の皆さんの意識は高いものがあると思う。国内全体での人口減少の流れは続く中で、持続可能な地域コミュニティを維持していくためには行政もしっかりとしたリーダーシップを発揮することが必要だろうと考える。 ・市内6地域において、地域が主体となった魅力づくりや活力向上に向けた取組が先行して始まり、「地域の拠点づくり戦略」の策定や人材発掘・育成、自動運転バスの実証など、地域主体のにぎわいづくりに向けた基盤形成には一定の効果があった。 - 一方で、転出入者数や外国人住民の定住意向は目標を下回っており、地域のにぎわいが定住促進や多文化共生の実感に十分結びついていないとも言切れない。また、地域活動の担い手不足や負担感も引き続き課題である。今後は、地域活動を一部の担い手に依存させず、若者、外国人住民、企業、大学など多様な主体が関わる仕組みを強化し、持続可能な地域コミュニティ形成につなげていく必要がある。 ・地域コミュニティづくりの担い手の育成が急務であると思われる。高齢者の中にもやる気のある方々がおられると思われるので広く公募をしてはどうか。 ・市民活動団体数の増加や自動運転実証への高い評価など、地域主体の取組は着実に進展している。一方で、転出入者数や外国人定住意向は目標未達であり、成果が人口増加や定住促進に直結している状況には至っていない。今後は地域人材の育成に加え、企業や大学との連携を強化し、関係人口の創出と地域活動の担い手確保に取り組む必要がある。 【市民活動団体について】 ・ボランティア・NPOなどの市民活動団体数が目標を上回ったことや、自動運転に対する安心感が高まったことは、今後の地域活動や生活基盤整備につながる成果として評価できる。 ・事業開始前に比べて転入者は減少し、市民活動団体数もわずかな伸びに留まっている。	・持続可能な地域コミュニティ形成に向けた取組検証会議では、多様な主体が気軽に地域活動へ参加できる地域活動の実践が必要であることや、行政による支援については、まちづくりサポートセンター、地域振興課、交流館が三位一体となって取り組むことが必要であるとの方向性が整理されました。また、自治会連合会、老人クラブ連合会など、まちテラスの入居団体で構成する「まちづくりネット」においても、同様の議論を進めており、担い手不足などの地域コミュニティが抱える課題の解決に向けて取り組むとともに、企業や大学などとの連携を強化し、地域活動の担い手確保につなげてまいります。 ・外国人住民の定着については、「福山市多文化共生推進プラン」に基づき取り組むとともに、福山市多文化共生地域連携協議会において分野横断的に連携しながら取り組んでいきます。また、2026年度からは多文化関連出前講座を実施します。外国人住民には日本での暮らしに必要な生活ルール等を学ぶ生活オリエンテーションを実施し、日本の文化・ルールへの理解促進を図るとともに、日本人には、外国人等とのコミュニケーションに有効とされるやさしい日本語について学ぶ講座を実施し、やさしい日本語の普及に取り組むことで、相互理解を深め、だれもが安心して暮らしながら地域で活躍できる環境づくりに取り組みます。 ・本市では、地域経済の活性化や地域課題の解決につなげることを目的として、医療版ワークショップや担い手不足の業界に対する就業体験などに取り組んできました。就業体験等の取組内容や対象分野を拡大するなど、多様な主体と連携しながら、地域の担い手不足の解消に向けた関係人口の創出に取り組んでまいります。	まちづくり企画課 多様性社会推進課 企画政策課
		2025年度は地域と活動団体とマッチングを効果的に行うため、市民団体にアウトクなど、活動実態の把握を強化しました。その結果、新規登録団体数は例年並みでありましたが、団体数の増減があり、全体では微増となりました。今後も、市民活動団体への訪問や働きかけを積極的に行い、新たな団体の掘り起こしや登録促進に取り組んでまいります。	まちづくり企画課

取組	委員意見	意見に対する本市の考え方	関係課
⑦住民が主役となった地域のにぎわいづくり	【外国人材の定着、移住・定住促進について】 ・外国人との共生に向け、日本語の学習支援は一定の効果があり、今後も継続して進めて行くべき。 ・ボランティア・NPOなどの市民活動団体数は目標値を超えており、相当程度効果があったものと考ええる。しかしながら、福山市への転出入者数、福山市に住み続けたいと思う外国人の割合については目標値に届いておらず、今後なお一層の取組が必要であると考ええる。 ・市民活動の活性化、地域コミュニティの形成、次世代交通サービスの実証には大きな成果があり、地域コミュニティの活性化には成功したということで大きく評価しなければならない。とくに地域コミュニティの形成は人とのつながり＝地域の安心感、治安維持にも大きく貢献していると思う。一方で、人口増加、移住定住促進、外国人材の定着といった地方創生の根本課題への効果は限定的であった。成果が表れてないと判断する事項については、福山市だけで解決できる問題でもないと感じている。「地域コミュニティの活性化には成功したが、人口定着や移住促進にはまだ十分な成果が現れていない」と言て断じるには抵抗がある。	・日本語学習支援については、事業参加者へのアンケート結果や関係者からの意見を聞きながら、引き続き効果的な事業実施に取り組んでいきます。 ・外国人住民の定着については、「福山市多文化共生推進プラン」に基づき取り組むとともに、福山市多文化共生地域連携協議会において分野横断的に連携しながら取り組んでいきます。 ・外国人住民が安心して暮らし、地域で活躍できる環境づくりを進めることで、多文化共生の推進に取り組みます。 ・御意見のとおり、人材の定着や移住促進については課題があると認識しております。引き続き、医療版ワーケーションや担い手不足の業界に対する就業体験などの取組を実施し、関係人口の創出に取り組むとともに、多様な主体と連携しながら、人材の定着や移住促進につなげてまいります。	多様性社会推進課 企画政策課
⑧次代を担う子ども・若者の成長支援	【転出超過について】 ・事業目的に対しては一定の効果があったと考えるが、市外への転出者数の抑制が進んでおらず、この対応についてなお一層の取組が必要であると考ええる。 ・ネウボラセンターの利用満足度は目標を大きく上回っており、子育て支援や若者支援の拠点整備は高く評価できる。一方で、人口流出抑制という観点では成果が見えにくい。将来的な定住促進につなげるためには、子育て支援に加え、教育・就職・企業までを含めた切れ目のない支援体制の構築が重要である。	・福山市からの転出者については、若年層の転出が多くなっており、若年層の転出理由としては、進学、就職、転職が主な理由になっています。 ・昨年度改定した「福山みらい創造ビジョン」では、若者・女性の転出超過に歯止めをかけるため、「若者や女性に選ばれる都市づくり」を重点プロジェクトに位置づけています。「学び」と「仕事」の選択肢の充実に向けては、福山市立大学情報工学部の開設に向けた取組やグリーンな企業プラットフォームを通じた若者が働きやすく魅力を感じる企業の拡大などに取り組んでいます。引き続き、企業など多様な主体と連携して集中的に取組を進めていきます。 ・また、昨年度「希望の子育て5か年プラン」を策定しました。プランでは、働き方改革、ジェンダーギャップ解消、結婚や出産への支援、こどもの貧困対策など若者や女性が人生の様々な場面で自己決定ができる社会を実現するため、総合的に施策を展開していきます。	企画政策課
	【情報発信について】 ・転出増に歯止めがかからない点はさておき、新設されたネウボラセンターの利用満足度が非常に高い事、この地域で子育てしたいと思う親の割合が高い水準を維持している事から、効果は高いものがあると考ええる。まだ利用した事がない子育て世代や若者に対して、どの様に認知を広げていくかが重要。 ・KPIでの「福山市への転出入者数」が目標▲748人に対して実績▲1,027人となっている一方、「この地域で子育てしたいと思う親の割合」や「ネウボラセンターの利用満足度」は着実に成果が出ている。2025年度に集中的に事業費計上となっており後年度の予算は少なくなるが、整えられた設備の一層のPRにも力を入れるべきだと考える。 ・取組②「若者・女性から選ばれる都市づくり」とも関連するが、ネウボラを市内だけではなく全国に発信し、福山市への転入につなげる必要がある。	・相談・手続、遊び・交流、居場所の機能を集約した、子ども・若者・子育て家庭の支援拠点であるネウボラセンターは、他都市から多数の視察を受けるなど、注目される取組となっています。本市においても、本センターを核とした子育て支援及び若者支援の強みを市内外に発信し、その魅力の向上と発信に努めてまいります。 ・また、様々な既存の取組についても、利用者の声を踏まえながら、ネウボラセンター内コンテンツを充実させるなど、利便性を高めるとともに、ネウボラセンター開設1周年記念イベントの実施などにより周知を図り、更なる情報発信に努めることで、地域、企業、行政が一体となって、子育てや子ども・若者を支える環境づくりを進めてまいります。 ・ネウボラセンターを中心とした子育て支援及び若者支援の強みを市内外に発信し、その魅力の向上と発信に努めてまいります。あわせて、利用者の声を踏まえながら、センター内コンテンツの充実にも取り組んでまいります。	ネウボラ推進課

取組	委員意見	意見に対する本市の考え方	関係課
⑧次代を担うこども・若者の成長支援	【居場所づくりについて】 ・ネウボラセンターの機能充実や屋内遊戯場・多目的スペースの整備により、親子や若者の居場所づくり、相談支援のワンストップ化に一定の効果があつた。特に、ネウボラセンターの利用満足度は目標を大きく上回っており、利用者ニーズに沿った支援拠点として高く評価できる。また、「この地域で子育てしたい」と思う親の割合も高い水準を維持しており、子育て環境の充実に寄与している。 - 一方で、福山市への転出入者数は目標を下回り、事業開始前よりも転出超過が拡大していることから、若者や子育て世代の定着促進という面では十分な効果が表れているとは言い難い。今後は、拠点整備に加え、地域の交流館、企業、大学等と連携した居場所づくりや学び・相談・就労支援を一体的に展開し、若者や子育て世代が福山に住み続けたいと思える環境づくりにつなげていく必要がある。 ・ネウボラセンターの利用満足度は高い一方、人口の転出超過は目標を下回っている。施設整備に加え、相談支援、学習機会、就労支援などを切れ目なく提供すること、企業・大学・金融機関が保有する施設や人材も活用し、若者の居場所と地域との接点を広げることが重要であると考え。 ・地元企業や団体に対し若者向け（特に小・中・高生向け）の自習スペースの提供を依頼することは必要と思われる。生徒たちの地元企業への理解が深まる機会を作ることが将来の転出者の減少につながると思う。 ・ネウボラセンターの取組は一定の効果がある。現在不登校の子供が増えており、対策が必要と考え。	・２０２６年７月から官民連携事業として、自習スペース（ふくやま自習ステーション）の提供を開始しており、引き続き、提供スペース及び利用者の拡大に向けて取り組んでまいります。また、ネウボラセンターやユースセンターなどによる市中心部における支援機能の充実に加え、交流館のキッズスペースや地域子育て支援拠点事業、民間等による自習スペースの提供など、地域や企業と連携しながら既存の施設を有効活用した取組を充実させていきます。 ・ネウボラセンターに設置している青少年・若者相談窓口では、不登校やひきこもり、進学や就職、人間関係など、様々な悩みを抱える若者やその家族からの相談に応じています。相談内容に応じて、本人に寄り添いながら継続的な相談支援を行うとともに、就労支援機関等へつなぐなど、社会参加や自立に向けて切れ目のない支援を行っています。また、ユースセンター内で学習会を開催するなど学習の輪も広がっており、今後も学習機会を提供してまいります。 ・２０２５年９月にネウボラセンターにおいて、不登校やひきこもり等に関する若者相談を開始し、２０２６年３月末までに１０９件の相談が寄せられました。これらの相談については、内容に応じて関係機関と連携を図り、適切な支援につなげています。また、２０２６年４月には若者の居場所であるユースセンターを開設し、若者の悩みに寄り添い、支援につなげることができるスタッフ（ユースワーカー）も配置するなど、若者支援の充実に取り組んでいます。引き続き、関係機関と連携し、適切な支援につなげていきます。	ネウボラ推進課 みらい世代育成課
⑨福山駅周辺の活性化プロジェクト	【回遊性の向上、企業間の交流について】 ・福山駅周辺の活性化プロジェクトは、エフビコＲｉＭを活用し、若者や女性を含む多様な人材が活躍できる環境を整備することで、人材育成や新たな価値創造、地域経済の発展につなげようとする点で、方向性は妥当であり重要な取組である。特に、コワーキングスペースの利用者数が増加していることから、駅周辺に交流・共創の需要が一定程度存在することは評価できる。 ・若者や女性が活躍できる拠点整備やコワーキングスペースの利用者増加など、駅周辺の活性化に向けた基盤づくりが進展したことで、地域経済の中心としての発展に一定の効果があつたと思料。セミナー開催や人材育成、起業支援など多様な交流・活動の場の充実を図り、より多くのコンテンツの提供が必要。 ・事業の多くが繰越となっており、本格的な評価は今後になるものの、若者や女性の活躍拠点づくりという方向性は福山市の人口流出対策や産業活性化の観点から意義が大きい。 ・２０２５年度は実施設計が２０２６年度へ全額繰越となっており、拠点整備や具体的なプログラム運営による成果はまだ確認できない。また、若年層の転出超過は事業開始前より悪化しており、若者定着や駅周辺の活性化への効果は現時点では限定的である。今後は、単なる施設改修にとどまらず、企業、大学、創業支援機関、地域団体等と連携した継続的なプログラムを設計し、若者・女性の学び、働く場、挑戦の機会を生み出す拠点として実効性を高める必要がある。 ・福山駅前や福山城周辺とエフビコＲｉＭの連絡性向上が望まれる。 ・福山駅、その他からエフビコＲｉＭへの導線について、賑わいが少なく感じる為、より多くの方にご利用いただくには長い目で見て導線の整備も必要なのではと考える。 ・福山駅周辺の活性化プロジェクトは、駅前のにぎわい創出や回遊性向上など非常に大きく躍進させたと思う。交通が便利なゆえに一時立ち寄りやすいがゆえに、数時間の滞在で次の観光地に行ってしまう層をどうつなぎとめるか。 宿泊客の増加⇒観光消費額の増加⇒若者の定着⇒民間投資の拡大…という公式はあるが、企業単独の努力だけでは難しいものと思っている。今後は福山城や中心市街地との連携をより強化し、滞在時間の延長や観光消費額の増加につなげることで、福山市全体の都市魅力向上に結び付けることが重要。福山駅周辺の活性化が、福山市全体のけん引役になると思っている。	・エフビコＲｉＭ２階の活用については、「若者や女性にとっても魅力的な働き方の実現」「企業間の交流により先進的な取組が生まれる拠点づくり」をめざし、企業誘致や企業間の交流などの取組について、運営事業者を伴走支援していきます。 ・福山駅周辺のにぎわい再生に向けては、福山駅周辺デザイン計画において、福山駅前、福山城周辺、エフビコＲｉＭなどの拠点を含むエリアをウォーカブルエリアに設定し、多様な人材との出会い・交流を誘発し、人や企業を惹きつけていくこととしています。 - その実現には、にぎわいを生むコンテンツを創出しつつ、各拠点が連携して回遊性を高めていくことが重要であり、今後も官民で連携しながら駅周辺の再生に取り組んでいきます。 ・本市の中心である駅前と周辺地域のヒト・モノ・カネ・情報がつながることで相互に経済の好循環を生み出し、市域全体の一体的な発展をめざしていきます。 ・三之丸町の回遊性の向上に向けては、市及び関係事業者と公共空間の活用やイベントの実施について、定期的に意見交換しながら取り組んでいます。引き続き、駅周辺、三之丸町のにぎわいが創出されるように官民連携で取り組んでいきます。	福山駅周辺再生推進課

取組	委員意見	意見に対する本市の考え方	関係課
⑨福山駅周辺の活性化プロジェクト	【情報発信について】 エフビコＲｉＭの設備利用の内容の周知徹底を図る必要があると思う。	エフビコＲｉＭ１階の利用状況については、これまでも運営事業者と連携して、市広報紙や市ホームページにおいて積極的に情報提供してまいりました。 引き続き、運営事業者と連携し、分かりやすい情報提供に努めてまいります。	福山駅周辺再生推進課
	【転出超過について】 ・若年層の転出超過が続いており、施設改修後の運営内容が成果を左右する。コワーキングスペースの利用者数だけでなく、創業件数、新規事業、雇用創出、企業間連携など、経済効果を測る指標を設定する必要があると思う。 ・事業目的に対しては一定の効果があつたと考え、若年層の市外への転出者数の抑制が進んでおらず、この対応についてなお一層の取組が必要であると考え。	・エフビコＲｉＭ１階の成果については、事業評価協議会において、経営等の専門家の意見を踏まえ、「目的を達成できているか」「収益性が確保されているか」という視点に基づいて確認しているところです。 ２階の活用についても、引き続き、事業評価協議会の意見を聞きながら、適切な成果指標の設定に取り組んでまいります。 ・エフビコＲｉＭ２階を新たに活用することで、１階と併せて、若者や女性などが活躍できる環境を整備し、若年層の市外への転出者数の抑制に努めていきます。	福山駅周辺再生推進課

（２）新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型・ＴＹＰＥ１）を活用した取組

取組	委員意見	意見に対する本市の考え方	関係課
①施設予約サービス及びスマートロックの導入施設の拡大事業	【利用方法の周知について】 ・施設予約サービス及びスマートロックの導入により、オンライン予約の利用は高い水準で進んでおり、施設利用に係る手続の効率化や利便性向上に一定の効果があつた。特に、施設予約サービスでの予約率が目標を大きく上回ったことは、利用者にとってオンライン予約が受け入れられていることを示しており、行政サービスのデジタル化の成果として評価できる。 一方で、スマートロックの利用満足度は目標を大きく下回っており、解錠方法の分かりやすさ、現地での案内、トラブル時の対応、利用者サポートなどに改善の余地がある。また、執務時間外のオンライン予約件数が未取得であるため、時間的制約のある市民への利用機会拡大という本来の効果は、今後のデータ取得を通じて検証する必要がある。今後は、単なる導入施設の拡大だけでなく、利用者体験の改善と運用面のサポート強化を進めることが重要である。 ・利用満足度が低いのは、利用者が高齢者が多いことが要因であれば、予約方法やスマートロックの利用方法を分かり易く説明することが必要である。 ・オンライン予約については２４時間予約が可能となることから高い利用率となっているが、スマートロックについては高齢者を中心に利用される方によってはわかりづらいと感じる方が一定数いるのではないかと考える。 ・施設予約サービスは予約率が高い一方、スマートロックの満足度は目標を下回っているため、操作性や利用案内の改善が必要であると思う。その他のデジタル事業も、システムの導入自体を成果とせず、利用者数、待ち時間、業務削減時間、コスト削減額を継続的に検証する必要があると思う。	施設予約サービスの利用拡大により、行政サービスのデジタル化に向けた確かな手応えを感じています。一方で、スマートロックの利用満足度については、操作性やサポート体制に改善すべき課題が残ると認識しています。今後は、単なる導入拠点の拡大に留まらず、利用者視点に立った操作環境の改善及び現場での案内強化を最優先事項として推進します。 また、高齢者をはじめとする全ての利用者が迷わず操作できるよう、視覚的にも分かりやすいマニュアルの整備や、サポート体制の強化を検討します。	ＩＣＴ推進課

取組	委員意見	意見に対する本市の考え方	関係課
①施設予約サービス及びスマートロックの導入施設の拡大事業	【利用者満足度の向上について】 - 施設予約サービス利用率は目標を上回っており、市民の利便性向上に寄与している。一方でスマートロックの満足度は目標未達となっているため、利用者の声を踏まえた運用改善を進める必要がある。行政サービスのデジタル化を実感しやすい取組であり、対象施設の拡大も検討してほしい。 - 施設利用者の満足度はそれほど上がっていないが、施設の予約率は高まっているので、如何にして利用者の満足度を上げるかが今後の課題であろう。 - 施設（スマートロック）の利用満足度53.8%は、利用者の層がスマホやPCを使いこなせるかどうかもあったかもしれない。施設管理の省力化や無人運営は、導入当初は利用方法の周知不足やトラブル発生時の対応体制が課題になるのではないかと想像した。利用者視点でのいっそうの工夫があると来年にはもっと数字がよくなるのではないか。	オンライン予約の利用が浸透する一方で、スマートロックに関しては、導入初期特有の課題が満足度に影響していると捉えています。御指摘のとおり、利用者視点に立った工夫を積み重ねることが、今後の数字を左右する鍵であると認識しています。予約率の向上という成果を基盤としつつ、残る計画期間においては満足度の向上に向けた取組に注力します。なお、対応可能な全ての施設に導入済みであり、今後、新たな施設ができた際には随時対応します。	ICT推進課
②福山市街路樹管理デジタル化事業	【取組の検証について】 - 街路樹の老朽化や倒木リスクへの対応が求められる中、市民参加型で異常を早期把握できる仕組みを構築する意義は大きい。 - 一方で、2025年度はサービス実装が年度末となったため、利用者満足度や通報対応時間の短縮といったKPIはいずれも実績0.0%にとどまっており、現時点では事業効果を十分に確認できない。今後は、市民への周知、通報導線の分かりやすさ、管理者・樹木匠との対応フローの定着を進め、通報から現地対応までの時間短縮や安全対策の実績を継続的に検証していく必要がある。 - 年度末導入のため実績値は評価しづらいが、市民参加型で危険箇所情報を共有し迅速な対応につなげる仕組みは有効である。今後は市民への周知を徹底し、利用件数や対応時間短縮などの効果を継続的に検証することが重要である。	御意見のとおり、2025年度はサービス実装が年度末となったことから、利用者満足度や通報対応時間の短縮といったKPIについては、事業効果を十分に検証できる段階には至っておりません。今後は、市民への周知、管理者及び樹木匠との対応フローの定着を進めるとともに、通報から現地対応までの時間短縮や安全対策の実績について継続的に検証し、事業効果の把握と改善に努めてまいります。	公園緑地課
③開発許可情報のオンライン化事業	【取組の検証について】 - 不動産、建設、開発関連事業者や市民が必要な情報へアクセスしやすくなる点は、行政手続の効率化と地域の事業環境改善に資するものと評価できる。 - 一方で、2025年度はサービス実装が年度末となったため、利用者満足度、窓口での待ち時間短縮、公開型GISアクセス数のいずれも実績が確認できておらず、現時点では事業効果を十分に評価することは難しい。今後は、利用者への周知、検索しやすい画面設計、窓口業務との役割分担を明確にし、アクセス数や窓口対応時間の削減効果を継続的に検証していく必要がある。	サービス実装が年度末となったため、現時点ではKPI（満足度・アクセス数・待ち時間）の実績を十分に取得できておらず、事業効果の評価は今後の課題であると認識しております。今後は、アクセス状況の把握や利用者アンケート及び窓口でのヒアリングにより継続的に検証し、画面の使いやすさ等について同様の意見が相当数ある場合は改善を検討します。なお、本オンラインシステムは、導入時点でオンラインと窓口の役割分担を整理・明確化し、業務効率化を図ることを目的として導入したものであり、今後もその運用が定着するよう周知・点検を行い、必要に応じて手順や案内方法等を見直してまいります。	都市計画課
	【事業者の業務効率化について】 実績評価はこれからとなるが、不動産・建設事業者にとって利便性向上効果が大きい取組である。窓口負担軽減だけでなく、事業者の業務効率化にも資するため、公開情報の充実や利用促進に取り組んでほしい。	御指摘のとおり、本事業は窓口負担の軽減に加え、不動産・建設等の事業者が必要情報を迅速に確認・取得できる環境を整えることで、業務効率化にもつながる取組であると認識しております。今後は、市ホームページ等での周知に加え、窓口での案内、チラシの配布等での情報提供を通じて、情報の周知及び利用機会の拡大に取り組みます。	都市計画課
	【情報発信について】 開発許可情報のオンライン化に企業や住民が無関心なのかも知れない。あるいはこの取組の広報や浸透が不足していることも考えられる。	サービス実装が年度末となったため、十分な周知期間を確保できていない可能性もあり、周知や浸透の取組が重要であると認識しております。今後は、市ホームページ等での周知に加え、窓口での案内、チラシの配布等での情報提供を通じて、情報の周知及び利用機会の拡大に取り組みます。	都市計画課

取組	委員意見	意見に対する本市の考え方	関係課
④郵送DXサービス（SmartPOST）	【取組の検証について】 利用者の満足度調査時にアンケートを実施しているのかどうか、実施しているのであれば今後の改善点を検討する余地があるのではないか。	2025年度末にアンケートを実施したところ、利用者満足度は60%でした。しかし、十分な有効回答数を得られなかったため、今後のアンケートでは実施方法を変更、工夫し、改善点の検討につなげていきます。	ICT推進課
	【利用者満足度の向上について】 ・SmartPOSTで送付した通知数は目標を大きく上回っており、郵送に依存していた行政通知の一部をデジタル化する実績を作った点は評価できる。 ・通知数は目標を大幅に上回っており、郵送コスト削減や業務効率化の観点から効果が認められる。 ・利用者満足度は目標を下回っており、単に通知件数を増やすだけではなく、市民にとって分かりやすく、使いやすいサービスとして定着させることが課題である。今後は、対象通知の拡大とあわせて、登録・本人確認・通知確認までの利用導線の改善、分かりやすい周知、利用者の声を踏まえたUX改善を進めることで、郵送コスト削減と市民サービス向上の両立を図る必要がある。 ・利用者満足度向上に向けては操作性の改善や周知強化が必要である。今後は各種行政通知への展開を進め、行政DXの基盤として発展させることを期待したい。	・現時点では、送付できる通知の種類が3種類に限られており、限られた市民の方にしか利便性を感じていただけなかったと考えられます。今後は、送付できる通知の種類を増やすことで、より多くの市民の方に利便性を感じていただけるサービスとなるよう取り組みます。 ・今回のアンケートでは、十分な有効回答数が得られなかったことも満足度が目標値に達しなかった要因であると考えられるため、今後のアンケートでは実施時期及び実施方法についても改めて検討します。 ・利用者満足度の向上に向けては、サービスの利用方法についてより詳細かつ明確に周知を行うなど、市民の皆様への丁寧な説明が必要であると認識しております。	ICT推進課

（３）新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）を活用した取組

取組	委員意見	意見に対する本市の考え方	関係課
①避難所等環境整備事業	【KPIの設定について】 ・市民の認知度や防災訓練への参加者数が目標を大幅に上回っていることから、災害に対する意識は確実に向上していると言える。 ・本事業の目的が避難所の環境改善や有事の際の通信環境、生活必需品の整備である中で、KPIは訓練の実施数や参加者数のみとなっている点がややチグハグに感じられる。次年度以降は、衛星通信設備の配備数（各支所ごとにn台など）や生活必需品の確保量などもKPIに加えてはどうか？ ・避難所環境の改善は一度の整備で完結するものではなく、高齢者、障がい者、こども、女性、外国人住民など多様な避難者の視点を踏まえた運用改善が引き続き必要である。今後は、資機材の整備に加え、訓練を通じた使い方の定着、地域ごとの避難所運営体制の強化、災害時要配慮者への対応力向上を図り、実際の災害時に機能する避難所づくりにつなげることが重要である。	・市民の認知度や防災訓練参加者数が目標より高いことから、防災意識が向上しており、また参加者が多いほど避難所運営を実際に近い状況で行い改善点を具体化でき避難所環境改善とも一定の相関があると考えます。一方で、訓練の実施数・参加者数等の参加状況に偏らず、事業目的をよりふまえたKPIを検討します。 ・毎年11月の福山市総合防災訓練では、自主防災組織が外国人住民と連携した訓練や、障がい者など避難行動要支援者を地域住民が避難支援をする訓練など、多様な住民が適切に避難できるよう訓練を実施しています。	危機管理防災課
	【避難所の環境改善について】 ・購入した資機材を活用した地域防災訓練は目標どおり実施され、防災訓練への市民参加人数も目標を上回っており、整備した資機材を地域で実際に活用する流れが生まれている点は評価できる。災害関連死の防止の観点から避難所の環境改善は重要であることから目標値を着実に達成できるよう事業を進めていただきたい。 ・避難所における初期対応備品の検討が必要。	・災害関連死の防止の観点から、避難所の生活環境を改善していくことは極めて重要であると認識しています。 本市では、避難所における居住環境の確保について、国際的な人道支援の指標である「スフィア基準」を踏まえ、必要な資機材の目標値を着実に達成できるよう、計画的に進めてまいります。 ・避難所における初期対応備品については、発災直後の運営を円滑に進めるうえで重要であり、必要性を認識しています。 本市では現在、市内78か所の避難所に一定の備品をあらかじめ配備しているほか、各支所・倉庫にも物資をまとめて備蓄し、避難所の開設状況や被害規模に応じて速やかに追加供給できる体制を整えています。 今後も、避難所ごとの初動に必要な備品の内容・数量や配置のあり方について、現場の意見や過去の災害対応を踏まえながら検討・見直しを行い、実効性の高い備えに努めてまいります。	危機管理防災課 福祉総務課

取組	委員意見	意見に対する本市の考え方	関係課
①避難所等環境整備事業	【普及啓発について】 ・地域防災訓練実施数及び参加人数が目標を上回っており、災害対応力向上に大きく寄与している。近年は自然災害が激甚化しており、防災は地域の持続可能性を支える重要な基盤である。今後も資機材整備に加え、実践的な訓練や地域住民への普及啓発を継続していただきたい。 ・実績面では特に、ＫＰＩに定める「防災の取組に関する市民への認知度（地域防災訓練への市民参加人数）が目標３６，０００人に対して実績４２，３３５人と大幅に達成されており、官民一体となった取組み、進捗が見られると思う。人口減少も相まって、今後も重要性が増していくと思うので引き続きの取組が必要だと思う。 ・目標値や市民の意識の高さもあり、想定以上の進捗と感じる。更なるスピードをあげての整備を検討すべき。	・地域防災訓練の実施数及び参加人数が目標を上回り、整備した資機材を地域で実際に活用する機会が増えていることは、地域の災害対応力の向上に確実に繋がっていると認識しています。 ・地域防災訓練への参加者数が目標を大幅に上回ったことは、防災の取組が徐々に市民に浸透し、地域・関係団体・行政が一体となって進められていると考えています。人口減少が進む中では、限られた人員でも災害対応できる体制づくりが一層重要になるため、今後も、実践的な地域訓練や普及啓発を継続し、地域の災害対応力向上につながる取組を着実に進めていきます。 ・避難所整備は、必要数量の確保に加え、保管場所・維持管理、更新計画、災害時の運用（配備手順や訓練）まで含めて実効性を担保することが重要であるため、拙速にならないよう、品質・調達状況・財源等も踏まえた上で進める必要があります。 そのうえで、現行計画の進捗状況を点検し、優先度の高い項目や整備効果の大きい部分については、可能な範囲で前倒しや追加整備も含めて検討し、着実かつ効果的に事業を推進してまいります。	危機管理防災課 福祉総務課

（４）まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）を活用した取組

取組	委員意見	意見に対する本市の考え方	関係課
①福山市まち・ひと・しごと創生推進計画	【官民連携について】 ・まち・ひと・しごと創生寄附活用事業は、企業版ふるさと納税を活用し、福山市の将来像に沿った重点事業を推進する財源確保の手段として一定の効果があつた。特に、世界バウ会議福山大会のレガシー継承、市民病院の機能強化、道の駅再整備、福山市立大学新学部整備、文化芸術・歴史資源の保全など、都市の魅力向上や地域基盤の強化につながる幅広い事業に寄附を活用している点は評価できる。 - 一方で、２０２５年度の事業規模に対する寄附金充当額の割合は限定的であり、企業版ふるさと納税を通じた企業との継続的な関係構築や、寄附による具体的な成果の見える化には改善の余地がある。今後は、単なる寄附受入にとどまらず、寄附企業との共創、事業成果の発信、寄附メニューの明確化を進めることで、民間資金と企業の知見を地域課題解決に結びつける仕組みを強化する必要がある。 ・企業版ふるさと納税を活用し、医療、教育、文化、観光、防災など幅広い分野で地方創生に資する取組が実施されている点を評価したい。今後は寄附企業との継続的な関係構築を図り、単なる財源確保に留まらない官民連携による地域価値創造につなげていくことが重要である。	本市では「福山みらい創造ビジョン」に基づいた事業に企業版ふるさと納税を活用することで地方創生の推進に取り組んでいます。更なる寄附獲得に向けて、様々な機会をとらえて周知・啓発活動に取り組んでいます。 ２０２６年度からは、民間団体等から事業提案を受け、企業版ふるさと納税による寄附金を財源とした補助金の交付を開始しました。民間団体等の有する人材やアイデア・ノウハウを活用し、地域活性化や地域課題の解決につなげるものです。引き続き、効果的な手法を検討しながら、企業版ふるさと納税を活用した地方創生の推進に取り組んでいます。	経済総務課

（５）２０２６年度に新たに認定を受けた地域未来交付金を活用する取組

取組	委員意見	意見に対する本市の考え方	関係課
①こども・若者の創造と探究を育む学びの拠点	【ＫＰＩの設定について】 こども・若者の創造と探究を育む学びの拠点は、デジタル技術を活用した体験型学習を通じて、次世代産業人材の育成・定着を図るとともに、子ども未来館を核としたにぎわい創出や交流人口拡大をめざすものであり、方向性は非常に重要である。特に、こども・若者の学びを単独の教育施策にとどめず、観光、まちなかの回遊、地域経済の活性化と結びつけようとしている点は評価できる。 一方で、現時点では２０２６年度以降の計画段階であり、実際の利用者数や教育効果、人材育成・地元定着への成果はまだ確認できない。また、ＫＰＩが観光消費額や来場者数に偏っているため、今後は探究学習の成果、学校・企業との連携件数、参加したこども・若者の継続利用、地元産業への関心向上など、事業目的に直結する指標を補完する必要がある。施設整備にとどまらず、継続的なプログラム運営と産学官連携を通じて、福山ならではの学びと人材育成の拠点として実効性を高めることが重要である。	御指摘のとおり、（仮称）子ども未来館の供用開始予定が２０２９年度であることから、それまでの間は、機運醸成イベントの実施を通じて、学校や企業等の連携先との関係づくりや事業内容の検討を進めてまいります。 また、ＫＰＩである観光消費額や来場者数のほか、探究学習の成果や学校・企業等との連携やこども・若者の継続利用の状況などを把握し、人材育成の拠点として実効性を高めてまいります。	未来館設置準備室

取組	委員意見	意見に対する本市の考え方	関係課
①子ども・若者の創造と探究を育む学びの拠点	【人材の育成について】 ネウボラセンターの整備や屋内遊戯場、多目的スペースの設置など、親子や若者の居場所づくりや交流促進が進み、子育て世帯や若者の満足度向上に一定の効果があったものと思料。一方で、転出入者数の改善や居場所の更なる拡充、若者向け自習スペースの提供など、今後も地域全体で子どもや若者の成長を支える体制強化が課題であり、金融機関としては、地元の学校と連携した金融教育の実施や「ふくやま未来大賞」への参画などを通じて、地域の未来を担う人材育成を後押ししていきたい。	・子育てや子ども・若者の居場所づくりや交流促進については、交流館キッズスペースの開設や民間・大学等による自習スペースの提供など、関連する取組を拡充してきたところです。引き続き、行政だけでなく、地域や企業と連携しながら、自然体で子どもや若者が健やかに成長できる環境づくりに注力していきます。 ・金融教育については、児童生徒や学校、地域の実態を踏まえて家庭や地域社会、企業などとの連携を図りながら、金銭の管理等について学習しています。引き続き、連携を図りながら取り組んでいきます。 ・革新的・先取的な挑戦を続ける人材を発掘・表彰する新たな表彰制度「ふくやま未来大賞」は、受賞者の活動の更なる躍進を後押しし、それに続く次の世代の挑戦にもつなげることで、福山で育つ若者の新しい挑戦が生まれ続けるまちをめざしていくものです。推進に当たっては、市内の産学金官で構成する実行委員会を設置しています。引き続き、産学金官で連携しながら、オール福山で取り組んでいきます。	ネウボラ推進課 みらい世代育成課 教育推進課 企画政策課
	【大学等との連携について】 次世代産業人材の育成に関して、どのレベルの人材を意識しているかが重要。中途半端な施設・設備や指導担当者であれば、期待しうる効果は薄い。こどもの間に本当にデジタル技術関連のニーズがあるとすれば、既存の工業高校や大学等の施設利用（見学他）を考えるのも一つの方策ではないか。	（仮称）子ども未来館は、小学校高学年から中学生をメインターゲットとし、子ども・若者が科学や技術に触れながら関心を高め、探究を継続しながら課題発見・解決能力を養う拠点として位置付けています。 そのため、基本的な内容から発展的な内容まで、段階的なプログラムを設定し、指導体制についても、専門知識を有する人材だけではなく、学生メンターも想定しています。 工業高校や大学等との連携による事業展開により、より効果的な運用を図ってまいります。	未来館設置準備室
②万博レガシーを活かした多世代交流・にぎわい創出プロジェクト	【産学官連携について】 ・万博レガシーを活かした多世代交流・にぎわい創出プロジェクトは、大阪・関西万博のパビリオンを地域資源として再活用し、多世代交流、交流人口の拡大、先端技術や自然科学に触れる学びの機会創出につなげようとする点で、意義のある取組である。特に、万博のレガシーを一過性の展示で終わらせず、福山市内に移築して継続的な交流拠点とする構想は、にぎわい創出やSTEAM教育の推進に効果が期待できる。 一方で、現時点では計画段階であり、供用開始後の利用実績や教育効果、地域経済への波及はまだ確認できない。また、施設の移築そのものが目的化すると、継続的な集客や学びの場としての効果が限定的になるおそれがある。今後は、企業、大学、学校、市民団体等と連携した継続的な体験プログラムやワークショップを設計し、子ども・若者の探究心の育成、多世代交流、地域内回遊、観光消費の拡大に結びつけていく必要がある。	・御指摘のとおり、現在は計画段階のため、供用開始後の利用実績などは運用の中で検証が必要であり、学校や企業等との連携を前提に、体験プログラムやワークショップ等を検討します。 また、地域内回遊や観光消費につながるようなイベントや情報発信などの取組により、にぎわい創出を図ります。 ・KPIに適した取組については、関係機関等と協議し、詳細について検討してまいります。また、体験プログラムやワークショップ等の実施状況を把握しながら、より効果的な運用を図ってまいります。	未来館設置準備室
③産業・人材・防災一体型の道の駅再整備プロジェクト	【防災機能の整備について】 ・産業・人材・防災一体型の道の駅再整備プロジェクトは、道の駅「アリストぬまくま」を多機能交流拠点として再整備し、地域経済の活性化、防災力の強化、住民交流の促進を一体的に図るものであり、地域未来交付金を活用する取組として意義は大きい。特に、地域産品の新規開発や交流イベント、体験プログラムを通じて、沼隈・南部エリアの魅力発信と地域内消費の拡大につなげる可能性がある点は評価できる。 一方で、現時点では計画段階であり、実際の来訪者数、地域事業者への経済波及、防災拠点としての機能発揮などはまだ確認できない。また、観光消費額のような広域指標だけでは、本事業固有の効果を把握しにくい。今後は、施設整備にとどまらず、地元事業者の参画、商品開発後の販路拡大、地域人材の育成、防災訓練での活用などを具体化し、道の駅を地域経済と地域防災の実践拠点として機能させていく必要がある。 ・「アリストぬまくま」は他の道の駅と比べると魅力に欠けていた。他の道の駅（集客が多く、かつ、売り上げが高い）を調査・研究して魅力のある施設にしてください。 ・防災機能と地域産業振興機能を兼ね備えた拠点として期待が大きい。地域事業者の販路拡大や交流人口増加につながる運営を望む。	・再整備を通じて、地域の経済循環を促進する拠点としての機能を、現状以上に強化・充実させる必要があると認識しております。 地域の「ひと・もの・こと」を住民や事業者と共に磨き、南部における地域振興の拠点として新たな価値を広く発信し、地域経済循環を力強く牽引する道の駅となるよう取り組んでまいります。 ・道の駅アリストぬまくまの魅力向上と売上拡大に向けては、集客・売上ともに実績のある他地域の道の駅を調査・研究し、再整備に反映してまいります。 ・道の駅は「休憩機能・情報発信機能・地域連携機能」に加え、近年は防災拠点としての役割も強く求められており、本施設についても防災機能を備えた施設整備に取り組んでまいります。災害時の一時避難・情報提供等の機能を発揮できるよう、非常用電源・通信手段の確保、運営体制（BCP）の整備など、フェーズフリー型防災設計を検討し、利用者だけでなく、地域防災力の強化を図る施設としても機能するよう再整備を進めてまいります。	農林水産課

取組	委員意見	意見に対する本市の考え方	関係課
③産業・人材・防災一体型の道の駅再整備プロジェクト	【事業の進捗について】 今年度からスタートする事業となるが、道の駅「アリストぬまくま」を多機能拠点として再整備し、地域経済の活性化や防災力の強化、住民交流の促進による持続可能な地域づくりを図るという事業について、再整備後の供用開始が２０２９年度予定であり、毎年度の着実な進捗が必要だと考える。	２０２９年度のリニューアルオープンに向け、着実な進捗管理を行ってまいります。今年度（２０２６年度）は、基本設計及び実施設計において、高度な発想力・設計力を有するパートナーを特定し、具体的な施設整備計画を確定させる重要なフェーズにあります。整備にあたっては、既存施設の営業を継続しながら段階的に工事を進める「ローリング計画」を軸に、利用者や地域経済への影響を抑えつつ、毎年度の工程を計画的に推進してまいります。	農林水産課
	【プログラムの創出について】 小中学生向けの農業体験プロジェクトなど、地域の特色を活かしたメニューの造成が望ましいのではないかと思います。	道の駅の魅力向上と地域活性化の観点から、地域の特色を活かした体験・学習メニューの造成は有効と考えています。来訪動機の創出やリピーター増加、地産地消の促進にあたって、地域資源（農産物、食文化、自然環境など）を活かした「学び」と「交流」を両立するプログラムを整備するためには、地元生産者・学校・観光事業者等との連携強化が必要と考えています。	農林水産課 農業振興課
④電子請求システム導入事業	【取組の検証について】 電子請求システム導入事業は、事業者の請求・経理事務の負担軽減や経費削減に加え、電子帳簿保存法やインボイス制度への対応を支援するものであり、行政ＤＸと地域事業者支援を両立する取組として意義がある。特に、電子請求システムＩＤ取得事業者数や請求書発行件数、支払通知配信件数、利用者満足度をＫＰＩとして設定している点は、導入後の効果検証を行う上で評価できる。一方で、現時点では計画段階であり、実際の利用状況や事業者の負担軽減効果はまだ確認できない。今後は、システム導入そのものを目的化せず、事業者への周知・利用支援、既存業務との接続、操作性の改善を進めることで、メリットを実感できる運用にしていく必要があると感じる。	事業者がメリットを実感できるよう、利用説明会や操作方法の動画配信等により周知を行い、円滑に利用できるよう支援してまいります。また、システム稼働後は、利用状況や事業者の声を定期的に把握し、より効果的な運用につなげてまいります。	会計課
⑤福山市斎場予約システム導入事業	【利用者サービスの向上について】 斎場予約システム導入事業は、電話予約を前提とした斎場予約業務をＷｅｂ化し、２４時間リアルタイムで予約可能にすることで、利用者の利便性向上と職員・関係事業者の事務負担軽減を図る取組であり、行政ＤＸとして妥当性が高い。特に、斎場予約は日程調整の確実性や迅速性が求められる業務であり、予約状況の可視化や再調整負担の軽減につながる点は評価できる。一方で、現時点では計画段階であり、実際の利用件数や満足度、電話対応削減などの効果が確認できない。また、利用者が葬祭事業者に偏る可能性もあるため、市民、事業者、行政それぞれにとって使いやすい運用設計が重要である。今後は、システム導入に加えて、予約変更・キャンセル時の対応、緊急時の例外処理、利用マニュアルの整備、電話件数や処理時間の削減効果の把握を進め、確実に業務効率化と利用者サービス向上につなげる必要がある。	導入効果は稼働後の検証が必要です。現状、市民課には空き状況確認の電話が１日１５件程度あり、職員の応対工数が生じています。稼働後は、電話件数や処理時間の変化、予約手続の円滑化などを把握し、業務効率化・サービス向上につなげてまいります。また、予約変更・キャンセル時の取扱い、緊急時の例外処理などについて、運用ルールを事前に整理し、混乱が生じないよう準備します。利用マニュアルは受注事業者が作成予定であり、円滑な利用に活用してまいります。	市民課

取組	委員意見	意見に対する本市の考え方	関係課
⑤福山市斎場予約システム導入事業	【取組の検証について】 斎場利用者がすべてWeb予約システムの利用をこなせる人ばかりではなかろう。斎場利用という限られた目的を考えると、電話による予約など現状の仕組みがどの程度不便や不十分か、大きな負担となっているかをよくよく検討した上での実施が望ましい。	御懸念は重要な観点として受け止めています。本システムの主な利用者は、現状でも死亡届提出の多くを担っている葬祭業者を想定しています。そのため、Web利用が困難なケースは多くないと見込んでいます。加えて、近隣市町でもWeb予約を導入している自治体が増えており、葬祭業者からもWeb予約導入を求める声がありました。 また、現状の課題として、電話では空き状況の回答のみで、仮押さえ・確定ができません。その結果、窓口で死亡届を提出する段階で初めて予約枠を確保することになり、希望枠が確保できない場合には、遺族が葬儀日程等を再調整する負担が生じています。システム導入により、事前に空き状況を確認し予約枠の確保が可能となることで、こうした再調整負担の軽減につなげます。 なお、予約の確定手続は従来どおり、死亡届の受理と同時にを行います。これは、死亡届がないと火葬許可を出せず、火葬許可がないと斎場使用許可が出せないためであり、法令・手続の整合を確保した運用とします。	市民課
	【情報発信について】 市民への広報の強化が必要であると思う。	市ホームページ等での案内に加え、市民課窓口での掲示・配布物等も活用し、必要な方に確実に情報が届くよう周知を行ってまいります。 また、本システムの主な利用者として想定している葬祭業者の皆様に対しては、円滑な運用開始につなげるため、操作研修を実施する予定です。研修により操作方法や運用ルールの理解を促進し、現場での混乱防止と利用定着を図ってまいります。	市民課
⑥窓口支援ソリューションの導入事業	【取組の検証について】 窓口支援ソリューションの導入事業は、来庁者の待ち時間や申請書記入の負担を軽減し、複数課にまたがる手続もスムーズに行えるようにすることで、市民サービスの向上と行政事務の効率化を同時に図る取組であり、行政DXとして意義が大きい。特に、「書かない行政手続」の実現は、高齢者や子育て世帯、外国人住民など、手続に不安や負担を感じやすい市民にとって利便性向上が期待できる点で評価できる。 一方で、現時点では計画段階であり、実際の利用件数、待ち時間短縮、利用者満足度は今後の検証が必要である。また、システム導入だけでは十分な効果は出にくく、窓口職員の運用定着、庁内各課の業務フロー見直し、利用者に分かりやすい案内設計が重要となる。今後は、市民目線での使いやすさを継続的に改善し、単なるデジタル化ではなく、来庁者の負担軽減を実感できる窓口改革につなげていく必要がある。	窓口支援ソリューションは、来庁者のマイナナンバーカード情報を読み取り、読取情報を申請書に自動入力する機能が備えられており、来庁者が名前や住所等を何度も書くような申請書作成時の負担軽減を図ります。また、申請書作成時の負担軽減による行政手続の利便性向上を図ることで、市民が快適に行政サービスを利用できる環境を整備します。 導入に当たっては、窓口主管課と調整の上、窓口業務の課題整理や事務見直しを含めた検討を行うことで、職員の利便性を考慮したシステムを導入するとともに、来庁者が迷わずに漏れなく必要な手続を行えるよう、来庁者が利用しやすいシステムを導入します。 また、継続的にKPI（利用件数、待ち時間短縮、利用者満足度）を測定・検証し、導入後の課題の把握と改善を行うことにより、来庁者の利便性向上を図ります。	ICT推進課
⑦生活衛生関係業務デジタル化事業	【取組の検証について】 生活衛生関係業務デジタル化事業は、許認可手続に情報管理システムとタブレットを導入し、申請・届出時の書類作成負担や不備による再来所を減らすことで、住民・事業者の利便性向上と窓口業務の効率化を図る取組であり、行政DXとして一定の意義がある。特に、生活衛生関係の手続は事業者にとって営業開始や事業継続に関わる実務的な手続であり、滞在時間の短縮や不備削減につながれば、事業者支援の面でも効果が期待できる。 一方で、現時点では計画段階であり、2026年度のタブレットによる申請・届出利用件数は0件とされているため、本格的な利用効果は2027年度以降の検証が必要である。また、対象業務が専門的であるため、単にタブレットを導入するだけでなく、入力項目の分かりやすさ、窓口職員のサポート、既存業務フローとの連携を丁寧に設計することが重要である。今後は、利用件数や満足度に加え、再来所件数の減少、窓口滞在時間の短縮、事業者の手続負担軽減を把握し、実効性を高めていく必要がある。	御意見のとおり、本システムの導入効果を最大化するためには、利用者の皆様の視点に立った丁寧な設計が不可欠であると深く認識しております。 具体的には、操作に不慣れな方でも安心して御利用いただけるよう、職員による丁寧なサポート体制の構築をめざします。さらに、導入を機に既存の業務フローを精査し、システムと連携させることで、真の業務効率化を図ってまいります。 今後の効果検証におきましても、御提言いただいた再来所件数の減少や窓口滞在時間の短縮、手続負担の軽減効果などを具体的な指標として設定し、導入前後で分析・評価することで、継続的な改善につなげていく所存です。	保健部総務課

取組	委員意見	意見に対する本市の考え方	関係課
⑧避難所等環境整備事業	【避難所運営・管理体制の構築について】 ・避難所等環境整備事業は、災害関連死の防止に向けて、スフィア基準を踏まえた避難所環境の改善や、停電時に必要となる資機材の整備を進めるものであり、市民の生命・安全を守る基盤整備として重要性が高い。特に、購入した資機材を地域防災訓練や地域イベントで活用するKPIが設定されており、単なる備品整備にとどまらず、地域住民が実際に使える状態まで定着させようとしている点は評価できる。 一方で、避難所環境の改善は資機材の購入だけで完結するものではなく、避難所運営体制、要配慮者への対応、女性・こども・高齢者・障がい者・外国人住民など多様な避難者への配慮が不可欠である。今後は、訓練やイベントを通じて資機材の使用方を地域に浸透させるとともに、実災害時に機能する運営マニュアルや担い手体制の強化につなげていく必要がある。 ・避難所に必要とされる防災資機材は、国及び県の基準改定に伴い増加傾向にあり、備蓄品の維持管理並びに保管スペースの確保が課題となっている。地域防災訓練等、あらかじめ予定された日程のみならず、発災時において対応者が誰であっても適切に活用できるよう、抜本的な管理体制及び環境整備の見直しを推進する必要がある。	・防災資機材については、防災訓練や各種イベントにおいて実際に活用する機会を設けることで、自治会や自主防災組織をはじめとする地域住民への使用方法の周知・習熟を図っていきます。また、訓練で得られた課題や意見を踏まえ、避難所運営マニュアルの見直しを適宜実施するとともに、自主防災組織等と連携しながら、実災害時に円滑な避難所運営が行える体制の構築を進めていきます。 ・本市では現在、市内の備蓄倉庫や各支所に加え、78カ所の避難所に一定の備品をあらかじめ配備しております。国や県の基準にあわせて、品目や数量を更新していくとともに、誰でもわかりやすい資機材の表示や使用マニュアルを整備するなど、迅速かつ適切に活用できる管理体制の構築に努めてまいります。	危機管理防災課 福祉総務課
	【環境整備について】 人的被害の減少には早期避難が最も効果的であり、避難場所・避難所の環境整備は早期避難を促進するためにも必要。	広島県地震被害想定の見直しを踏まえ、2026年11月に津波ハザードマップを更新し、津波浸水区域に全戸配布を予定しています。津波ハザードマップでも、南海トラフ地震による津波被害とともに早期避難の重要性を呼びかける内容とする予定です。	危機管理防災課
	【イベントについて】 一年に数回の市民防災の日等を設け一斉にイベントを実施する仕組みを作ってはどうかと思う。	市民が常時から防災を身近に感じて、避難行動につなげるための機会づくりは重要なことだと認識しています。 本市では、防災週間や防災とボランティア週間に資機材の展示やワークショップ等を実施しているほか、ばら祭や松永カープチェーなどのイベントに出展し、防災の普及啓発に取り組んでいます。 加えて、毎年11月第4週日曜日には全市一斉の訓練を実施しており、より多くの市民参加につながる周知や内容の工夫に取り組んでいます。	危機管理防災課

2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した取組について

取組	委員意見	意見に対する本市の考え方	関係課
生活者への支援	・生活者への支援については、物価高騰の影響を受けやすい低所得世帯、子育て世帯、保育・学校給食を利用する家庭、こども食堂や福祉サービス利用者などに対し、給付金、商品券、給食材料費補助を組み合わせる支援しており、家計負担の軽減に相当程度効果があったと評価できる。特に、学校給食費や保育施設等の給食材料費への支援は、保護者負担の増加を抑えるだけでなく、安心・安全な給食の安定提供にもつながっており、子育て支援としての意義も大きい。 ・全市民向け商品券は公平性や地域消費喚起の面で効果が期待できる一方、真に支援を必要とする層への重点化という観点では改善の余地がある。 ・生活困窮世帯の見極めが課題だが、もっとターゲットを絞って、本当に必要な家庭への比較的時間の支援や子ども食堂への支援などといった重点的、具体的な支援の方が効果的と思われる。 ・単発の支援に加え、賃金上昇や子育て支援など、家計の持続的改善につながる施策との連携も重要である。 ・支援の多くは物価高騰に対する一時的な負担軽減策であり、生活困窮や子育て世帯の継続的な家計不安を根本的に解消するものではない。 ・支給件数や配布率だけでなく、家計負担の軽減効果、未受取者への対応、子育て・低所得世帯への実効性を検証し、短期的な物価高対策から、生活基盤を支える持続的な支援へ発展させていく必要がある。 ・子育て家庭への学費、給食費支援等財政的には厳しいものがあるが、可能であれば福山市は子育てがしやすい街だとの認識が生まれると思う。	・生活者支援においては、物価高騰の影響を受けやすい低所得者や子育て世帯への配慮という視点を持ち、事業を実施してきたところです。商品券配布の際には、住民税非課税世帯等には追加で商品券の配布を行い、物価高騰による負担軽減を図りました。 ・また、こども食堂への食材料費の補助や企業の賃上げ環境の整備への補助などにも取り組んできました。 ・2026年度は、経済的困難を抱える子育て世帯に対して、物価高騰による負担を軽減するための給付を行います。 ・こうした物価高騰時の対応と併せて、生活困窮世帯や子育て世帯の本質的な課題の解消は、各事業課が連携しながら、引き続き必要な支援に取り組んでいきます。 ・引き続き、事業効果の検証を行うとともに、国や県の動向を注視しつつ、懇話会の委員の皆様等の御意見を踏まえながら、生活基盤を支える持続的な支援につながるよう、必要とする方に支援が行き届くよう、施策の構築・充実に努めていきます。	企画政策課
事業者への支援	・事業者への支援については、原油価格・物価高騰の影響を受ける介護、障がい福祉、保育、幼稚園、農業、漁業、中小事業者等に対し、応援金や燃料費補助、設備導入支援を組み合わせる実施しており、事業継続とサービス提供体制の維持に相当程度効果があったと評価できる。 ・また、農業・漁業への燃油高騰対策は、価格転嫁が難しい一次産業の経営安定に資するものであり、地域産業を下支えする意義がある。 ・今回の支援は物価高騰に対する短期的な負担軽減策としての性格が強く、エネルギーコスト削減、生産性向上、価格転嫁力の強化、事業モデル転換といった構造的な課題解決にはなお課題が残る。今後は、応援金や補助金による一時的支援に加え、省エネ設備導入、DX活用、人材確保、賃上げ環境整備など、事業者の経営体質を強化する支援へ発展させていく必要がある。 ・今後は単なる負担軽減策に加え、DXやGX、設備投資、人材確保など競争力強化に向けた支援へ段階的に移行していくことが望ましい。地域金融機関としても連携して取り組みたい。 ・今後も、事業者のニーズに応じた金融サービスの提供や、地域経済の持続的発展に向けた伴走支援を強化していくことが重要である。	・2026年度は、生産性の向上による賃上げ環境の整備や価格転嫁・調達先の見直し等を支援する補助事業を実施しています。 ・引き続き、国や県、金融機関、商工団体、産業支援機関等と連携し、グリーンな企業プラットフォームを通じた多様な人材の雇用促進やデジタル技術の導入促進による生産性の向上、海外を含めた販路開拓の支援等に取り組み、企業の持続的な成長を支える経営基盤の強化につなげていきます。	産業振興課 デジタル化推進課 環境総務課